

令和7年度 旭川市一般会計補正予算（専決第2号）

令和7年度旭川市の一般会計補正予算（専決第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ196,892千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ183,253,392千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

（歳 入）

（単位：千円）

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
17 国 庫 支 出 金		42,369,308	193,486	42,562,794
	3 委 託 金	316,310	193,486	509,796
21 繰 入 金		4,236,086	3,406	4,239,492
	1 基 金 繰 入 金	4,040,990	3,406	4,044,396
歳 入	合 計	183,056,500	196,892	183,253,392

（歳 出）

（単位：千円）

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		13,017,755	196,892	13,214,647
	4 選 挙 費	367,753	196,892	564,645
歳 出	合 計	183,056,500	196,892	183,253,392

令和7年度 旭川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 : 千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
区 分	金 額							
17		国庫支出金	42,369,308	193,486	42,562,794			
3		委託金	316,310	193,486	509,796			
	1	総務費委託金	181,641	193,486	375,127	5 衆議院議員 総選挙及び 最高裁判所 裁判官国民 審査執行費 委託金	193,486	
21		繰入金	4,236,086	3,406	4,239,492			
1		基金繰入金	4,040,990	3,406	4,044,396			
	1	財政調整基金繰入金	2,475,460	3,406	2,478,866	1 財政調整基 金繰入金	3,406	
歳 入 合 計			183,056,500	196,892	183,253,392			

(歳 出)

(単位：千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
2	4	3				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
		選舉費	13,017,755	196,892	13,214,647	193,486	3,406			
		選舉執行費	367,753	196,892	564,645	193,486	3,406			
			363,590	196,892	560,482	国庫支出金 193,486	3,406			
								1 報酬	17,948	衆議院議員総選挙及び最高裁判所
								3 職員手当等	40,142	裁判官国民審査執行費 196,892
								4 共済費	223	
								7 報償費	334	
								8 旅費	578	
								10 需用費	11,608	
								11 役務費	17,136	
								12 委託料	60,099	
								13 使用料及び 賃借料	41,162	
								17 備品購入費	7,662	
歳出合計			183,056,500	196,892	183,253,392	193,486	3,406			

給与費明細書
一般会計

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	[1,361] 2,649	(1,998,484) 2,121,330	(1,121,223) 10,271,912	(1,212,998) 7,833,483	(4,332,705) 20,226,725	(47,078) 3,987,746	(4,379,783) 24,214,471	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補正前	[1,343] 2,649	(1,986,380) 2,109,226	(1,121,223) 10,271,912	(1,172,856) 7,793,341	(4,280,459) 20,174,479	(46,855) 3,987,523	(4,327,314) 24,162,002	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比較	[18] 0	(12,104) 12,104	(0) 0	(40,142) 40,142	(52,246) 52,246	(223) 223	(52,469) 52,469	

[]は、暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	(171) 252,046	(566,020) 2,672,348	(484,533) 2,195,823	(252) 229,071	(132,940) 754,377	(2,196) 166,824	34,808	212,328	(4,715) 73,322	(20,311) 137,488
	補正前	(171) 252,046	(566,020) 2,672,348	(484,533) 2,195,823	(252) 229,071	(93,410) 714,847	(2,196) 166,824	34,808	212,328	(4,715) 73,322	(20,311) 137,488
	比較	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(39,530) 39,530	(0) 0	0	0	(0) 0	(0) 0
	区分	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	補正後			(1,669) 2,555	(191) 671,436	211,610	5,040	13,035	200,940		
	補正前			(1,057) 1,943	(191) 671,436	211,610	5,040	13,035	200,940		
	比較			(612) 612	(0) 0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	[1] 2,140	(89,822) 8,972,659	(145,973) 6,517,588	(235,795) 15,490,247	(3,888) 3,104,755	(239,683) 18,595,002	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補正前	[1] 2,140	(89,822) 8,972,659	(107,376) 6,478,991	(197,198) 15,451,650	(3,888) 3,104,755	(201,086) 18,556,405	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比較	[0] 0	(0) 0	(38,597) 38,597	(38,597) 38,597	(0) 0	(38,597) 38,597	

[]は、暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	(171) 252,046	(11,703) 2,039,674	(11,248) 1,656,719	(252) 229,071	(120,632) 738,407	(8) 161,002	34,808	212,328	62,453	(99) 111,456
補正前	(171) 252,046	(11,703) 2,039,674	(11,248) 1,656,719	(252) 229,071	(82,647) 700,422	(8) 161,002	34,808	212,328	62,453	(99) 111,456	
比較	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(37,985) 37,985	(0) 0	0	0	0	(0) 0	
区分	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)				
補正後	432	(1,669) 2,555	593,392	(191) 211,610	5,040	13,035	193,560				
補正前	432	(1,057) 1,943	593,392	(191) 211,610	5,040	13,035	193,560				
比較	0	(612) 612	0	(0) 0	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)				
補正後	[1,360] 509	(1,998,484) 2,121,330	(1,031,401) 1,299,253	(1,067,025) 4,736,478	(4,096,910) 882,991	(4,140,100) 5,619,469	()は、公共事業費等計上額で内数である。	
補正前	[1,342] 509	(1,986,380) 2,109,226	(1,031,401) 1,299,253	(1,065,480) 4,722,829	(4,083,261) 882,768	(4,126,228) 5,605,597	()は、公共事業費等計上額で内数である。	
比較	[18] 0	(12,104) 12,104	(0) 0	(1,545) 1,545	(13,649) 13,649	(223) 223	(13,872) 13,872	

[]は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

職員手当等の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	(554,317) 632,674	(473,285) 539,104	(12,308) 15,970	(2,188) 5,822	0	(4,715) 10,869	(20,212) 26,032	78,044	0	7,380
補正前	(554,317) 632,674	(473,285) 539,104	(10,763) 14,425	(2,188) 5,822	0	(4,715) 10,869	(20,212) 26,032	78,044	0	7,380	
比較	(0) 0	(0) 0	(1,545) 1,545	(0) 0	0	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
職員手当等	40,142	時間外勤務手当の增加分	37,985 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査の事務に伴うもの	37,985千円
		管理職員特別勤務手当の增加分	612 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査の事務に伴うもの	612千円
		会計年度任用職員の手当の増加分	1,545 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査の事務に伴うもの	1,545千円